

2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 4088 URL <https://www.awi.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役会長（氏名）豊田 喜久夫
 問合せ先責任者（役職名）理事 広報・IR推進室長（氏名）植杉 文 (TEL) (06) 6252-3966
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	784,867	5.4	53,204	6.8	53,132	7.8	36,013	11.1	35,016	12.8	45,377	△13.6
2024年3月期第3四半期	744,668	2.7	49,832	20.3	49,290	20.0	32,416	21.4	31,046	17.2	52,539	42.5
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2025年3月期第3四半期	153.19		153.10									
2024年3月期第3四半期	136.32		136.21									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,261,177	533,559	514,403	40.8
2024年3月期	1,222,696	508,485	488,557	40.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	34.00	64.00
2025年3月期	—	32.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,100,000	7.4	78,000	14.2	76,000	13.9	50,000	12.7	218.64	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	229,755,057株	2024年3月期	229,755,057株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	760,387株	2024年3月期	1,529,317株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	228,582,685株	2024年3月期3Q	227,746,017株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(報告企業)	12
(作成の基礎)	12
(重要性がある会計方針)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における売上収益は7,848億6千7百万円（前年同期比105.4%）、営業利益は532億4百万円（同106.8%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、350億1千6百万円（同112.8%）となりました。

当期間の我が国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資が堅調に推移した一方で、物価上昇、大幅な為替変動に加え、米国大統領選の国際情勢への影響等、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループは、成長領域と位置付けるデジタル・半導体関連事業やインド、北米等の海外の産業ガス関連事業に注力しております。また、2024年12月に、創業の地の一つである札幌市にオープンイノベーション推進施設『エア・ウォーターの森』を開業しました。大学・研究機関、自治体、企業・スタートアップ等との連携により「エネルギー・環境」や「農業・食」を中心とした地域課題解決につながる新事業の創出に取り組んでまいります。

当期間においては、一部の事業で半導体市況の停滞の影響を受けた一方で、これまで実施してきた各種産業ガスの価格改定、及び新規取引先の獲得、海外における産業ガス事業やアグリ分野における取り組み等が順調に進展しました。全てのセグメントで増収増益となり、第3四半期連結累計業績において過去最高となりました。

② 当期の連結セグメント別業績

(単位：百万円)

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
デジタル&インダストリー	253,354	100.2%	24,710	108.7%
エネルギーソリューション	45,938	107.2%	1,886	120.3%
ヘルス&セーフティー	176,531	106.5%	9,106	101.5%
アグリ&フーズ	136,514	109.2%	6,831	102.4%
その他の事業 (調整額)	172,527	109.1%	9,501	115.8%
合計	784,867	105.4%	53,204	106.8%

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

<デジタル&インダストリー>

当セグメントの売上収益は2,533億5千4百万円（前年同期比100.2%）、営業利益は247億1千万円（同108.7%）となりました。

鉄鋼・化学などの素材分野を中心に国内の産業ガス需要が減少基調となる中、デジタル・半導体産業における製造拠点の増強に対応した大型プラント投資や新規取引先の開拓によってガス需要の獲得を図るとともに、特殊ケミカルやガス精製装置、関連工事といった半導体製造を支えるグループ商材・サービスの総合的な事業展開を進めました。

売上収益は、鉄鋼向けオンサイトガス供給の販売単価下落や機能材料分野でシール材の販売低迷の影響を受けた一方で、半導体工場向けのガス供給が好調に推移し、デジタル・半導体関連事業が売上を伸ばしたことから前年同期の水準を維持しました。営業利益は、ヘリウムの調達コストや無水フタル酸等の有機酸製品の需要変動による影響を受けましたが、プラント稼働における生産性の向上や産業ガスの価格マネジメントもあり、順調に推移しました。

<エネルギーソリューション>

当セグメントの売上収益は459億3千8百万円（前年同期比107.2%）、営業利益は18億8千6百万円（同120.3%）となりました。

低・脱炭素需要が高まる中、顧客に対して重油から液化天然ガス（LNG）への燃料転換を積極的に進めたほか、家畜ふん尿由来のクリーンエネルギーである「液化バイオメタン」等、地域の未利用資源を活用したカーボンニュートラルに寄与するエネルギー供給を開始しました。また、北海道を中心とした家庭向けLPガス供給は、IoT技術を活用した配送の効率化を図るとともに、販売店の商権取得等で顧客数を増やし、収益力の強化に取り組みました。

売上収益は、LPガス、灯油、LNG等製品全般が市況価格に連動し販売価格が上昇したこと、LNG関連機器の拡販が寄与したことから前年同期比で大きく伸長しました。営業利益については、LPガス配送における業務効率化の取り組みや前年同期に計上したLPガスの在庫評価損の影響も無くなり増益となりました。

<ヘルス&セーフティー>

当セグメントの売上収益は1,765億3千1百万円（前年同期比106.5%）、営業利益は91億6百万円（同101.5%）となりました。

医療用ガスの供給基盤を通じて医療現場のニーズを汲み取り、医療機器の開発、手術室等改修案件を中心とした病院設備工事の直接受注、病院業務のアウトソーシング受託等に注力しました。また、在宅医療、デンタル、衛生材料、注射針、エアゾール・化粧品といったコンシューマーにより近い事業の体制強化を進めてきました。さらに、防災分野では、データセンター向け案件の獲得に努めました。

病院向けの新規工事案件やエアゾールの受託製造が前年同期に比べて減少したものの、一酸化窒素吸入療法の症例数増加や介護用シャワー入浴装置の販売が好調に推移しました。また、防災分野においてもデータセンター向け案件等が堅調に進展したほか、サービス事業における新規施設獲得、医療機器や衛生材料の価格改定効果により、売上収益、営業利益とも前年同期を上回りました。

<アグリ&フーズ>

当セグメントの売上収益は1,365億1千4百万円（前年同期比109.2%）、営業利益は68億3千1百万円（同102.4%）となりました。

持続可能な農業と食料安定供給システムの実現を見据え、スマート農業・鮮度保持関連の技術開発の強化や農産品の取扱量拡大に取り組んでいます。さらに、当社の物流基盤を活用し、他社との協業による原料野菜の調達や青果流通・加工におけるサプライチェーンプラットフォームの構築も進めています。

豚肉等の原料高騰の影響を受けたものの、猛暑により野菜・果実系飲料等の受託製造が増加したことに加え、北米市場での冷凍ブロッコリー、北海道産馬鈴薯や人参等の販売拡大が寄与しました。また、青果仲卸事業を展開する丸進青果(株)を前年度に新規連結したことにより、売上収益、営業利益とも前年同期を上回りました。

<その他の事業>

当セグメントの売上収益は1,725億2千7百万円（前年同期比109.1%）、営業利益は95億1百万円（同115.8%）となりました。

物流事業は、受託料金適正化の取り組みやデジタル技術活用による業務効率化を進め、一般貨物及び食品輸送が堅調に推移する中、他社との協業の取り組みによる青果物の荷扱量増加も加わり、前年同期を上回りました。

㈱日本海水は、業務用塩の需要回復や融雪用の販売量が増加しました。一方、水処理関連の工事進捗差の影響や電力事業における燃料ガス価格の上昇を受け、前年同期並みとなりました。

電力事業は、小名浜バイオマス発電所で安定稼働を継続し、発電燃料であるPKS（パーム椰子殻）の市況低下やコスト低減の取り組み効果が寄与したことで、前年同期を上回りました。

グローバル&エンジニアリング事業は、インド市場において、自社プラント稼働を見据えた産業ガスの新規拡販が順調に推移し、鉄鋼向けオンサイト供給、ローリー・シリンダー供給ともに堅調に推移しました。北米市場では、低温技術を活用した機器エンジニアリング事業とともに産業ガス事業の拡大を図っており、建設中の自社プラント稼働に向け、新規取引先獲得に努めました。また、前年度に新規連結した産業ガス関連2社が収益に貢献しました。高出力UPS（無停電電源装置）分野はデータセンター及び半導体メーカーの設備投資の増加を背景に、引き続き好調に推移しました。

これらの結果、その他のセグメントは売上収益・営業利益ともに前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産及び有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて384億8千1百万円増加し、1兆2,611億7千7百万円となりました。負債は、社債及び借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて134億7百万円増加し、7,276億1千8百万円となりました。資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げ及びその他の資本の構成要素の増加などにより前連結会計年度末に比べて250億7千3百万円増加し、5,335億5千9百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の2,140.68円から2,246.36円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の40.0%から40.8%となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第3四半期連結累計期間に比べ102億2百万円収入が増加し、595億7千6百万円の収入となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間に比べ297億1千万円支出額が減少し、524億9千9百万円の支出となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入及び長期借入れによる収入が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間に比べ370億3千4百万円支出額が増加し、86億9千1百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前第3四半期連結会計期間末残高に比べ21億円増加し、650億1千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年5月9日発表の業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	64,975	65,012
営業債権及びその他の債権	240,584	237,822
棚卸資産	92,643	108,055
その他の金融資産	11,750	11,830
未収法人所得税	2,465	742
その他の流動資産	36,953	40,364
流動資産合計	449,372	463,828
非流動資産		
有形固定資産	497,708	511,767
のれん	81,859	82,730
無形資産	46,240	44,718
持分法で会計処理されている投資	34,507	36,865
退職給付に係る資産	5,640	5,562
その他の金融資産	100,621	109,194
繰延税金資産	2,705	2,602
その他の非流動資産	4,038	3,907
非流動資産合計	773,323	797,348
資産合計	1,222,696	1,261,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	167,685	168,799
社債及び借入金	85,933	105,359
その他の金融負債	13,865	11,865
未払法人所得税	11,418	8,575
引当金	1,049	695
その他の流動負債	37,528	40,379
流動負債合計	317,481	335,674
非流動負債		
社債及び借入金	332,786	329,730
その他の金融負債	22,951	21,497
退職給付に係る負債	6,478	6,546
引当金	3,559	3,549
繰延税金負債	23,845	24,429
その他の非流動負債	7,107	6,190
非流動負債合計	396,729	391,943
負債合計	714,210	727,618
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	49,097	47,726
自己株式	△2,217	△1,050
利益剰余金	335,113	355,137
その他の資本の構成要素	50,707	56,733
親会社の所有者に帰属する持分合計	488,557	514,403
非支配持分	19,927	19,155
資本合計	508,485	533,559
負債及び資本合計	1,222,696	1,261,177

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
継続事業		
売上収益	744,668	784,867
売上原価	△583,795	△615,050
売上総利益	160,872	169,817
販売費及び一般管理費	△115,350	△122,956
その他の収益	4,636	4,974
その他の費用	△2,255	△2,125
持分法による投資利益	1,929	3,494
営業利益	49,832	53,204
金融収益	2,646	3,516
金融費用	△3,188	△3,588
税引前四半期利益	49,290	53,132
法人所得税費用	△16,887	△17,106
継続事業からの四半期利益	32,403	36,025
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	13	△11
四半期利益	32,416	36,013
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	31,046	35,016
非支配持分	1,370	996
四半期利益	32,416	36,013
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	136.26円	153.24円
非継続事業	0.06円	△0.05円
基本的1株当たり四半期利益	136.32円	153.19円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	136.15円	153.15円
非継続事業	0.06円	△0.05円
希薄化後1株当たり四半期利益	136.21円	153.10円

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	32,416	36,013
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	5,285	△1,912
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	102	102
純損益に振り替えられることのない 項目の合計	5,387	△1,809
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,454	5,002
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	8,053	6,111
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	228	60
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計	14,736	11,174
その他の包括利益合計	20,123	9,364
四半期包括利益	52,539	45,377
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	49,453	43,206
非支配持分	3,086	2,171
四半期包括利益	52,539	45,377

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2023年4月1日残高	55,855	49,962	△3,532	303,680
四半期利益	—	—	—	31,046
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	31,046
自己株式の取得	—	—	△3	—
自己株式の処分	—	6	1,133	—
配当金	—	—	—	△14,197
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△637	—	—
新規連結による増減額	—	△4	—	△891
連結除外による増減額	—	—	—	—
合併による減少	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	264
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△314	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△950	1,130	△14,824
2023年12月31日残高	55,855	49,011	△2,401	319,902

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2023年4月1日残高	—	11,427	10,708	1,846	284	24,266	430,232	16,249	446,482
四半期利益	—	—	—	—	—	—	31,046	1,370	32,416
その他の包括利益	—	6,560	5,341	6,505	—	18,407	18,407	1,715	20,123
四半期包括利益	—	6,560	5,341	6,505	—	18,407	49,453	3,086	52,539
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1,140	—	1,140
配当金	—	—	—	—	—	—	△14,197	△569	△14,767
株式報酬取引	—	—	—	—	△79	△79	△79	—	△79
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	△637	△196	△834
新規連結による増減額	—	—	—	△3,281	—	△3,281	△4,177	324	△3,853
連結除外による増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合併による減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△264	—	—	△264	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	△314	—	△314
非金融資産への振替	—	—	—	△1,211	—	△1,211	△1,211	△111	△1,322
所有者との取引額等合計	—	—	△264	△4,492	△79	△4,837	△19,481	△552	△20,034
2023年12月31日残高	—	17,988	15,785	3,858	204	37,837	460,204	18,782	478,987

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2024年4月1日残高	55,855	49,097	△2,217	335,113
四半期利益	—	—	—	35,016
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	35,016
自己株式の取得	—	—	△3	—
自己株式の処分	—	43	1,169	—
配当金	—	—	—	△15,119
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△1,414	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	—
連結除外による増減額	—	—	—	—
合併による減少	—	—	—	△126
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	253
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,371	1,166	△14,992
2024年12月31日残高	55,855	47,726	△1,050	355,137

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2024年4月1日残高	—	25,159	18,253	7,100	193	50,707	488,557	19,927	508,485
四半期利益	—	—	—	—	—	—	35,016	996	36,013
その他の包括利益	—	4,941	△1,792	5,039	—	8,189	8,189	1,174	9,364
四半期包括利益	—	4,941	△1,792	5,039	—	8,189	43,206	2,171	45,377
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1,213	—	1,213
配当金	—	—	—	—	—	—	△15,119	△779	△15,899
株式報酬取引	—	—	—	—	△33	△33	△33	—	△33
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	△1,414	△1,477	△2,892
新規連結による増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結除外による増減額	—	—	—	—	—	—	—	△451	△451
合併による減少	—	—	—	—	—	—	△126	—	△126
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△253	—	—	△253	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	△1,876	—	△1,876	△1,876	△234	△2,110
所有者との取引額等合計	—	—	△253	△1,876	△33	△2,163	△17,360	△2,943	△20,303
2024年12月31日残高	—	30,101	16,208	10,263	160	56,733	514,403	19,155	533,559

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	49,290	53,132
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	13	△11
減価償却費及び償却費	34,299	36,615
受取利息及び受取配当金	△1,902	△2,498
支払利息	2,525	3,279
持分法による投資損益(△は益)	△1,929	△3,494
固定資産除売却損益(△は益)	△6	△1,321
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	7,159	5,546
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,812	△14,898
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△11,195	2,018
契約資産の増減額(△は増加)	△2,702	△1,638
契約負債の増減額(△は減少)	7,778	4,445
その他	△6,359	△3,286
小計	66,159	77,889
利息の受取額	536	553
配当金の受取額	1,417	1,955
利息の支払額	△2,344	△3,171
法人所得税の支払額	△16,394	△17,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,373	59,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,337	△48,396
有形固定資産の売却による収入	872	548
無形資産の取得による支出	△1,652	△1,685
投資有価証券の取得による支出	△10,982	△5,273
投資有価証券の売却による収入	676	1,540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,322	—
貸付金の回収による収入	1,515	1,169
事業譲受による支出	△8	—
その他	△16,971	△401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,209	△52,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,142	2,273
長期借入れによる収入	37,870	28,515
長期借入金の返済による支出	△29,533	△15,247
社債の発行による収入	30,000	—
子会社株式の追加取得による支出	△834	△4,855
セール・アンド・リースバックによる収入	802	494
リース負債の返済による支出	△3,828	△4,758
配当金の支払額	△13,789	△15,098
非支配持分への配当金の支払額	△569	△779
その他	1,082	763
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,342	△8,691
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△525	1,652
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,018	37
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,986	—
現金及び現金同等物の期首残高	65,944	64,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,912	65,012

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター㈱(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は12月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティ、アグリ&フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、(セグメント情報等)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) 適用される財務報告の枠組み

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2024年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(重要性がある会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2024年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン・炭酸ガス・水素等の産業ガスの製造・販売並びに、電子材料、機能材料等の製造・販売事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にLPガス・灯油の販売及び、LNG関連機器の製造・販売事業を展開しております。

「ヘルス&セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、歯科材料、衛生材料、注射針、エアゾール製品等の製造・販売並びに、病院設備工事、病院サービス、在宅医療等の事業を展開しております。

「アグリ&フーズ」は、主に青果物の加工・流通及び冷凍食品・食肉加工等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託等の事業を展開しております。

「その他の事業」は、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業、業務用塩等を製造・販売する(株)日本海水、北米・インドをはじめとした海外における産業ガス事業及び高出力UPS(無停電電源装置)事業、木質バイオマスによる電力事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	252,873	42,869	165,731	125,020	158,174	744,668	—	744,668
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	7,488	3,167	419	598	14,232	25,904	△25,904	—
計	260,361	46,036	166,150	125,618	172,406	770,573	△25,904	744,668
セグメント利益	22,732	1,567	8,967	6,668	8,202	48,138	1,693	49,832
金融収益								2,646
金融費用								△3,188
税引前四半期利益								49,290

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△25,904百万円はセグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益の調整額1,693百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	253,354	45,938	176,531	136,514	172,527	784,867	—	784,867
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	7,806	4,048	452	603	14,480	27,390	△27,390	—
計	261,161	49,986	176,984	137,118	187,008	812,258	△27,390	784,867
セグメント利益	24,710	1,886	9,106	6,831	9,501	52,036	1,168	53,204
金融収益								3,516
金融費用								△3,588
税引前四半期利益								53,132

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△27,390百万円はセグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益の調整額1,168百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

(重要な後発事象)

当社は、2025年2月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である川本産業株式会社（以下「対象者」という。）を完全子会社化することを目的として、対象者の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得することを決議いたしました。詳細につきましては、同日付でプレスリリースしております「川本産業株式会社普通株式(証券コード：3604)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご参照ください。